

平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方議会の活性化に要する経費		担当部局	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	行政課		課長 時澤 忠	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方分権の進展に伴う地方公共団体の自己決定権と自己責任の拡大等に適切に対応するため、地方公共団体の意思決定、執行機関に対するチェック機能等の地方議会の果たすべき役割は大きくなっている。 また、近年、地方議会において、そのあり方を自ら見直し、住民の信頼確保に向けた取り組みを進めようという動きも見られる。 このような中、総務省において、地方議会の抱える課題や具体的な取り組み事例等を踏まえ、地方議会の果たすべき役割や議会運営、住民の信頼の確保に向けた方策等地方議会のあり方に関する検討を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方議会が抱える課題等について、学識経験者等による調査研究組織(構成員8名程度、全8回程度開催)が国内外の関連資料の収集・分析や分野横断的な見地からの課題抽出等を行う調査研究を行うための論点整理、基礎的な調査研究、運営補助等を行う。また、活発な議会活動に取り組む地方議会のノウハウの紹介、議会事務局職員の人材育成等を支援するとともに、地方議会議員同士やシンポジウム講師とのネットワーク構築の場を提供することを目的として、地方議会活性化に興味のある地方議員、事務局職員、団体職員(300人程度)を対象に年1回開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	18	
		繰越し等	-	-	-		
		計	-	-	-	18	
	執行額	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業の目的は地方議会のより一層の活性化を図るものであり、その成果を数値で定量的に示すことは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	シンポジウムの開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	-	-	-	-
					()	()	(1)
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	庁費	17					
	職員旅費	1					
	計	18					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	—	現在執行中であり、評価困難。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	現在執行中であり、評価困難。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	現在執行中であり、評価困難。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	現在執行中であり、評価困難。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	現在執行中であり、評価困難。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	—	平成23年	—	
			平成24年	新25-0002	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成25年度新規事業のため、執行実績なし。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

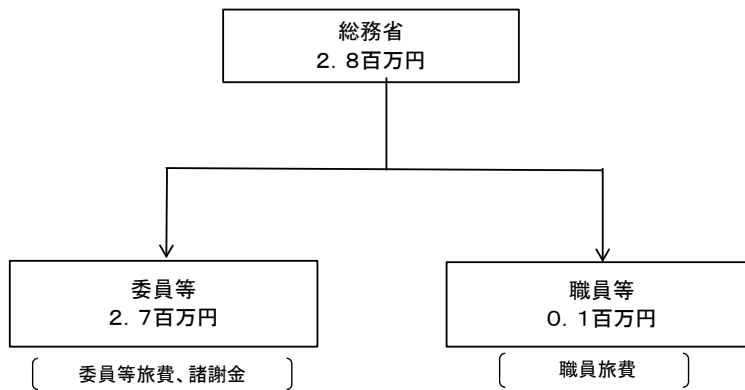
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	地方独立行政法人の支援に要する経費		担当部局庁	自治行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	行政経営支援室	室長 小川康則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方独立行政法人法		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方独立行政法人制度は、地方公共団体の事務・事業のアウトソーシングの手法として平成16年4月に導入され活用されてきたところである。活用の実績が蓄積されつつあるが、より効率的・効果的な法人運営のため、地方公共団体から制度改正の要望が寄せられているところであり、制度等の見直しについて調査・研究を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方独立行政法人制度会計基準の見直しの方向性について、外部有識者を交えた研究会等による調査・研究を実施し、その結果について地方公共団体へ情報提供を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	—	—	—	2.8	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	2.8	
	執行額	—	—	—			
	執行率 (%)	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地方独立行政法人制度の見直しを成果目標としているが、その実績を定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地方独立行政法人制度の見直し等		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	・地方独立行政法人会計基準等の見直し
単位当たりコスト	算出困難なため未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	庁費	0.0					
	委員等旅費	1.6					
	職員旅費	0.1					
	諸謝金	1.1					
計	2.8						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、地方独立行政法人制度を見直すことで、より効率的・効果的な法人運営を目指す取り組みであり、国民のニーズがある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	/				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	/				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	/				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	/				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/				
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	/				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	/				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
/						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
/						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0003

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成25年度新規事業のため、現時点の予定。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

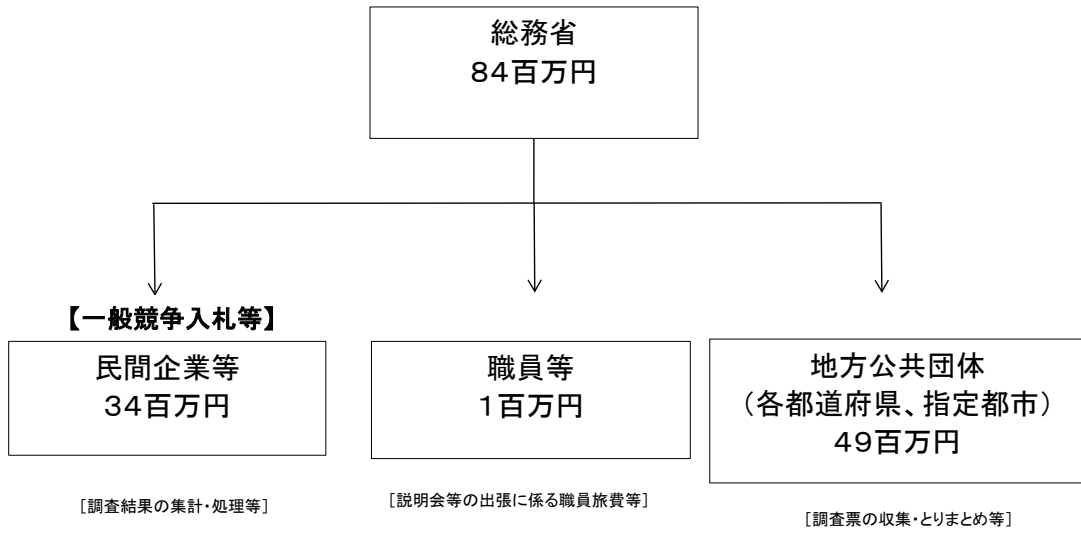
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	地方公務員給与実態調査に必要な経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	給与能率推進室		室長 三橋 一彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法第2条、第7条 統計法施行令第4条 地方公務員給与実態調査規則		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得るため、5年毎に統計法第2条に基づく基幹統計として地方公務員給与実態調査を実施しているところである。平成25年度は、その実施年に当たり、当該調査を実施し、今後の地方公務員給与の一層の適正化に資する必要がある。調査結果は、地方公共団体の給与制度等に関する助言に活用するとともに、地方財政計画作成の際の資料や地方交付税の給与費の重要な基礎データとなるなど、幅広く活用される。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 平成25年4月1日に在職する地方公務員法第3条第2項の職員(一般職)の給料、扶養手当、地域手当、通勤手当等について悉皆調査を実施し、一般職の地方公務員数、職種別職員数、平均給料月額、平均基本給月額等の実態を明らかにし、もって地方公務員の給与制度等の基礎資料を得る。 2 特別職については、地方公務員法第3条第3項第1号及び第2号に掲げる職について、その定数、給料月額、報酬額について調査する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	84		
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	-	-	-	84		
	執行額		-	-	-			
執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得ることを目的としているため、定量的な成果目標を示すことは困難。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査対象:地方公共団体職員 2,768,913人(※)			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
	※平成24年4月1日現在 総職員数(一般職) (給与実態調査基準日は平成25年4月1日)				-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	算出困難なため未記載			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	-	統計法第2条に基づく基幹統計として、5年ごとに実施しているため。				
	庁費	1	-					
	情報処理業務庁費	34	-					
	地方公務員給与実態調査委託費	49	-					
	計	84	-					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	今後の地方公務員給与の一層の適正化に資する必要があることから重要な事業であり、調査結果は、地方公共団体の給与制度等に関する助言に活用するとともに、地方財政計画作成の際の資料や地方交付税の給与費の重要な基礎データとなるなど、幅広く活用されることから優先度が高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0004

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※現時点での予定



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					